

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月26日

上場会社名 日本ジャンボー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9677 URL http://www.jumbo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 潔
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 理 TEL (0465)60-2500
 親会社等の名称 タカハシ計画有限会社(非上場) 親会社等における当社の議決権所有比率 41.20%
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	24,706	△1.1	3,705	34.6	3,662	35.8	1,479	15.9
18年9月期	24,982	16.8	2,752	314.3	2,696	392.6	1,276	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年9月期	204	43	—	—	9.1		10.1		15.0	
18年9月期	173	17	—	—	8.4		7.4		11.0	

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	35,146		17,082		47.2		2,314 23	
18年9月期	37,569		16,255		42.2		2,149 40	

(参考) 自己資本 19年9月期 16,583百万円 18年9月期 15,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期	3,267		△1,723		△2,559		3,910	
18年9月期	4,842		△1,916		△683		4,924	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	— —	— —	— —	50 —	50 —	358	24.5	2.3
18年9月期	— —	— —	— —	20 —	20 —	147	11.5	1.0
20年9月期(予想)	— —	— —	— —	20 —	20 —	—	—	—

(注) 19年9月期期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,052	△23.1	1,267	△57.1	1,293	△55.6	646	△39.0	90	24
通期	20,430	△17.3	1,906	△48.5	1,992	△45.6	996	△32.7	139	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 三景園株式会社） 除外 1社（社名 - ）

〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 7,403,422株 18年9月期 7,403,422株

② 期末自己株式数 19年9月期 237,658株 18年9月期 32,438株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,735	0.5	1,598	166.4	1,962	141.2	739	190.7
18年9月期	10,681	4.4	599	165.2	813	82.9	254	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	102	25	-	-
18年9月期	34	52	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	16,565		14,282		86.2		1,993	14
18年9月期	17,277		14,254		82.5		1,933	91

(参考) 自己資本 19年9月期 14,282百万円 18年9月期 14,254百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,134	△42.0	288	△83.3	531	△73.1	265	△63.8	37	06
通期	7,085	△34.0	266	△83.3	613	△68.7	306	△58.5	42	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善により堅調な回復への兆しが見えたものの、前期より続いている原油価格の高騰や金利上昇への懸念、米国経済の減速感、国内での年金問題や実質増税等の影響により、国内消費動向は引き続き不透明で一進一退により先行きは不透明な状況が続けており、このような経営環境のなか、当社グループは依然厳しい状態が継続いたしております。

当写真業界におきましては、銀塩カメラによるカラーフィルムの販売や現像プリント需要の下降傾向に歯止めが掛からず、また、デジタルカメラの普及に伴いデジタルプリントサービスの領域は大幅に伸長しておりますが、デジタル機器の普及率の増加に比較して、写真データとして保有することにより、プリント需要の伸び率の低下が続き、回復の兆しも非常に厳しい経営環境になっております。

温泉事業におきましては、近年の温泉施設の急速な拡大に伴い、集客競争が激しさを増しており一部では淘汰の波が広がりつつあります。このような厳しい環境の中、高品質のサービスと極上の施設による差別化の推進に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は247億6百万円（前期比1.1%減）、経常利益は36億6千2百万円（前期比35.8%増）となり、当期純利益につきましては、14億7千9百万円（前期比15.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業においては、デジタル仕様の年賀用ポストカードで、積極的な営業展開を行ない、受注量の増加を図るとともに、デジタルプリントサービスの領域拡大にデジカメ受付端末（フォトキャッチャー）の導入によるインフラ整備の拡充により、高品質、高技術による写真データのアウトプリントによる掘り起こしに傾注しましたが、フィルムカメラ市場の下げ止まりは依然低下の一途に向かっております。

この結果、セグメント間の内部売上を含む売上高は、前期比18.9%減の108億2千9百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業においては、地域や施設規模による各地の環境に沿った高付加価値の施設と顧客ニーズの要求に対し、信頼のおけるサービスの提供に推進し営業力の強化により横浜みなとみらい万葉倶楽部をはじめ、既存館につきましても計画どおりに推移しております。

この結果、セグメント間の内部売上を含む売上高は、前期比0.8%増の110億5千1百万円となりました。

3. その他の事業

ビル管理事業においては、新規顧客の受注獲得により売上高は堅調に増加したが、固定費の増加および当業界の過当競争により利益誘導できずに減益となりました。また不動産販売につきましては、静岡県熱海市に保有しておりました販売用不動産の一部を販売しました。

この結果、セグメント間の内部売上を含む売上高は、前期比316.3%増の28億4千万円となり、そのうち、不動産販売の売上高は21億円となりました。

(2) 次期の見通し

次期につきましても、依然として総合写真事業はデジタル化への市場の変化が続くものと予想されます。今後もデジタル対応に常に先行投資を続け、更に品質、価格面に優位性を確保するため販促活動及びインフラ整備の拡充を図るとともに、一層の経営の効率化、人員の適正配置配分によりコストの削減を推進し競争力の向上に努めて行きます。

温泉事業につきましては、多様化する顧客ニーズを先取りする高品質サービスの提供を実現するとともに、差別化への取り組みとして充実した施設の提供に努めてまいります。

以上により、平成20年9月期は、売上高は204億3千万円(前期比17.3%減)、営業利益は19億6百万円(前期比48.5%減)、経常利益は19億9千2百万円(前期比45.6%減)となり、当期純利益につきましては、9億9千6百万円(前期比32.7%減)と予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当会計年度における流動資産の残高は、投資有価証券の購入による現預金の減少と販売用不動産の売却により、対前期末比24億4千2百万円減少の70億6千2百万円となりました。当会計年度における固定資産の残高は、販売用不動産を売却した代金の資金運用による投資有価証券の増加と減損損失により、前期末比1千8百万円増加の280億8千3百万円となりました。

(ロ) 負債

当会計年度における流動負債の残高は、短期借入金が前期末比14億4千8百万円減少、未払法人税等が前期末比7億1千3百万円減少したことなどにより、前期末比27億3千8百万円減少の50億8百万円となりました。当会計年度における固定負債の残高は、長期借入金3億9千4百万円の減少等により、前期末比5億1千1百万円減少の130億5千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

当会計年度における純資産の部の残高は、利益剰余金が13億3千1百万円増加したことにより、前期末比8億2千7百万円増加の170億8千2百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が29億7千6百万円となり、有形固定資産の取得による支出5億6千9百万円、長期借入金の返済による支出18億4千3百万円、自己株式の取得による支出3億7千2百万円等による結果、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円減少し、39億1千万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、主に税金等調整前当期純利益29億7千6百万円、減価償却費12億2千5百万円、減損損失5億8千2百万円、売上債権の減少2億4千9百万円、たな卸資産の減少6億6千8百万円の増加要因に、法人税等の支払18億8千3百万円、支払利息3億2千3百万円の減少要因により、当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は32億6千7百万円となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出5億6千9百万円、投資有価証券の取得による支出18億3千万円と、有価証券の売却による収入3億1千5百万円、投資有価証券の売却による収入3億5千9百万円により、当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は17億2千3百万円となりました。

(ハ)財政活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出18億4千3百万円、自己株式の取得による支出3億7千2百万円等により、当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は25億5千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	53.1%	47.7%	41.4%	42.2%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	17.9%	18.4%	34.3%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.6	9.7	30.6	3.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	5.6	1.7	14.1	10.1

※自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指数は、連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(5) 事業等のリスク

(イ) 仕入方針

ペーパー仕入にあたっては、メーカーからの直接仕入によるコストの低減を図っておりますが、市況の状況によっては原材料費が上昇する可能性があります。

(ロ) 競合条件、価格動向

写真業界は、大手から零細までの様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競合的な業界であり、当社グループは独自のラボ事業形態に選択・集中した強固な全国ネットワークによる差別化に努めておりますが、競合他社が新技術等による新たな販売ルートの構築などにより、当社グループのシェアを奪う可能性があります。

上記のとおり競合性の高い市場であることから常に価格低減の圧力下であり、また、市場の縮小傾向による需要の減少のため、固定費負担が増加し利益を圧迫するなどにより、当社グループが将来に亘り十分な採算性を確保できる保証はありません。

(ハ) 有利子負債への依存について

当社グループは事業特性に合わせた資金の調達を実施しており、温泉事業においては土地や建物設備等に多額の資金が必要となるため、借入金に対する依存性を有しております。今後、経済情勢によって市場金利が変動すれば当社グループの収益条件に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 天候・災害等による影響

主要事業である総合写真事業は、国内の天候要因（天気・気温など）および国内あるいは国外におけるテロや災害等の影響により、夏季および年末年始の長期行楽シーズンをはじめとする娯楽時期や季節的行事に伴う写真撮影の利用が制限されやすい事業であります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合や、テロや災害等によりレジャーに対する消費マインドの冷え込みが想定されることによる消費者の利用が一時的に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主に行っているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

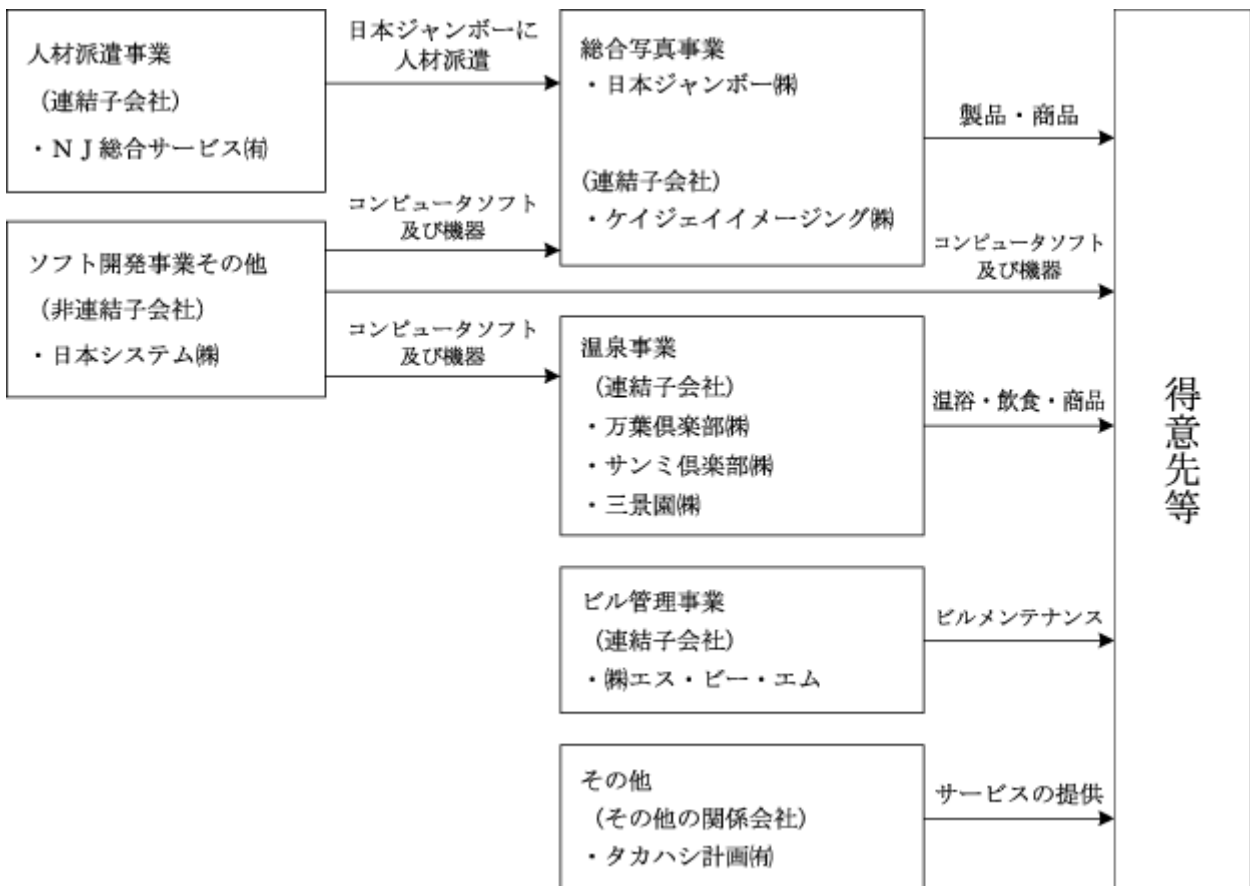
ケイジェイイメージング(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、当社はケイジェイイメージング(株)から取次店の集配業務を受託しております。また、N J総合サービス(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町で総合写真事業及び人材派遣業を経営しております。

（温泉事業）

万葉倶楽部(株)は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市、神奈川県横浜市、小田原市および秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、北海道旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。また、サンミ倶楽部(株)は静岡県熱海市にて、三景園(株)は静岡県焼津市にてホテルを経営しております。

（その他事業）

日本ジャンボー(株)が不動産販売事業等、(株)エス・ビー・エムがビル管理事業を行っております。また、日本システム(株)は、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の施設とサービスによるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、株主資本利益率 (ROE) の向上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼働状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、技術情報グループ、営業グループ、生産グループの各グループ間連携強化による機会利益の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」では、『果敢なチャレンジ』を基本方針に掲げ、総合写真事業においてはデジタル移行へのユーザーニーズを捉えた高付加価値商品の開発提案型企業として、温泉事業においては質が高く信頼のおけるサービスの提供と施設の充実によるリラクゼーション創造企業として、社会的存在価値の向上に取り組んでおります。

グループ各社は計画期間中にシナジー効果など、効率的な事業展開を推進し、一人当たりの生産性向上と利益の絶対額の増加を図ってまいります。また、事業活動への寄与が期待できない資産等は見直し、収益構造を一層強固にし、経営体質の強化を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、取締役会規程、内部監査規程、組織規定および職務権限規程等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正、内部組織の改編・変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、随時見直しを行っております。また、契約書類・覚書の他、社内の稟議書、社内業務執行状況等のチェックを行って、社内管理体制の充実を図っております。

更に当社全体の内部牽制強化を図る重要な部門として社長直属の監査室を設置しております。監査室は、経営関連情報の管理・情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。具体的な業務といたしましては、内部監査規程に基づく当社の業務運営および財産管理の実体を調査し、諸法令、関連通達、定款および社内規程への準拠性を確認し、会社が有するリスクの管理・統制状態を測定・評価し、その改善を促すことで、会社財産の保全と経営効率の向上を図るとともに、不正・事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。

② 内部管理体制充実に向けた取り組みの最近一年間における実施状況

監査室は監査計画に基づき、当社の全部門を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項につきましては、対象部門に対し改善勧告を行い、当該部門より改善実施報告書の提出を義務づけ、改善状況を随時検証することで、改善策を徹底し再発防止に努めております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社の商号等

親会社等属性	親会社等属性	親会社等の議決権保有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券市場等
タカハシ計画有限会社	その他関係会社	41.2	なし

② 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(イ) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

親会社等は、当社への出資先企業ですが事業上の取引はありません。

(ロ) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約

当社は、親会社等の事業とはまったく異なる事業を営んでいますので、事業上の制約はありません。

(ハ) 親会社等から一定の独立性確保、リスク及びメリットについての考え方

当社と親会社等の事業はまったく異なるものでありますので、当社の事業運営の上での効果や影響を及ぼす状況にはありません。

(ニ) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況について

親会社等の取締役1名が当社に就任していますが、当社は、独自に事業活動を行っており、事業活動や経営判断において独立性を確保しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,961,210		3,912,471		△ 1,048,738	
2 受取手形及び売掛金		1,723,729		1,474,517		△ 249,211	
3 有価証券		364,377		279,804		△ 84,572	
4 たな卸資産		1,494,572		825,781		△ 668,791	
5 繰延税金資産		498,951		181,513		△ 317,437	
6 その他		470,387		392,800		△ 77,586	
7 貸倒引当金		△ 8,436		△ 4,297		4,139	
流動資産合計		9,504,791	25.3	7,062,591	20.1	△ 2,442,199	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	17,098,144		17,294,615			
減価償却累計額		5,606,747	11,491,396	6,347,704	10,946,911	△ 544,485	
(2) 機械装置及び運搬具		4,428,111		4,192,727			
減価償却累計額		3,752,032	676,079	3,584,258	608,469	△ 67,609	
(3) 土地	※3		12,754,387		12,551,785	△ 202,601	
(4) 建設仮勘定			48,115		40,675	△ 7,439	
(5) その他		1,788,839		1,733,978			
減価償却累計額		1,275,447	513,391	1,361,302	372,675	△ 140,716	
有形固定資産合計			25,483,370		24,520,517	69.8	△ 962,853
2 無形固定資産							
その他			472,617		226,865		△ 245,751
無形固定資産合計			472,617		226,865	0.6	△ 245,751
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,799,204		2,769,035		969,830
(2) 繰延税金資産			58,382		324,062		265,680
(3) その他			281,689		255,581		△ 26,108
(4) 貸倒引当金			△ 30,641		△ 12,616		18,025
投資その他の資産合計			2,108,635	5.6	3,336,063	9.5	1,227,428
固定資産合計			28,064,623	74.7	28,083,446	79.9	18,822
資産合計			37,569,414	100.0	35,146,037	100.0	△ 2,423,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		753,703		715,049		△ 38,653	
2 1年内償還社債	※3	125,000		125,000		—	
3 短期借入金	※3	3,783,876		2,334,944		△ 1,448,932	
4 未払金		734,379		743,210		△ 502,356	
5 未払法人税等		1,245,567		532,494		△ 713,072	
6 賞与引当金		164,894		155,955		△ 8,939	
7 役員賞与引当金		12,000		12,000		—	
8 その他		927,795		389,563		△ 27,044	
流動負債合計		7,747,216	20.6	5,008,218	14.2	△ 2,738,998	
II 固定負債							
1 社債	※3	562,500		437,500		△ 125,000	
2 長期借入金	※3	12,864,552		12,470,275		△ 394,277	
3 退職給付引当金		17,715		23,531		5,816	
4 役員退職慰労引当金		52,961		74,259		21,298	
5 その他	※4	69,445		50,157		△ 19,288	
固定負債合計		13,567,173	36.1	13,055,722	37.2	△ 511,450	
負債合計		21,314,389	56.7	18,063,940	51.4	△ 3,250,448	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,271,727	11.4	4,271,727	12.2	—	
2 資本剰余金		4,797,248	12.8	4,797,248	13.6	—	
3 利益剰余金		6,768,205	18.0	8,100,080	23.1	1,331,875	
4 自己株式		△ 32,496	△ 0.1	△ 404,557	△ 1.2	△ 372,061	
株主資本合計		15,804,685	42.1	16,764,499	47.7	959,814	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 3,350	△ 0.0	△ 198,101	△ 0.5	△ 194,751	
2 繰延ヘッジ利益		41,921	0.1	16,858	0.0	△ 25,062	
評価・換算差額等合計		38,570	0.1	△ 181,243	△ 0.5	△ 219,814	
III 少数株主持分							
少数株主持分		411,768	1.1	498,840	1.4	87,072	
純資産合計		16,255,024	43.3	17,082,096	48.6	827,072	
負債純資産合計		37,569,414	100.0	35,146,037	100.0	△ 2,423,376	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			24,982,405	100.0		24,706,113	100.0	△ 276,292
II 売上原価			16,187,033	64.8		15,428,765	62.4	△ 758,267
売上総利益			8,795,372	35.2		9,277,347	37.6	481,975
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		371,031			458,510			
2 貸倒引当金繰入額		8,184			880			
3 集配費		1,778,070			1,366,778			
4 役員報酬		118,327			146,719			
5 給与手当		1,256,623			1,053,390			
6 賞与引当金繰入額		80,352			77,048			
7 役員賞与引当金繰入額		12,000			12,000			
8 退職給付引当金繰入額		18,926			40,490			
9 役員退職慰労引当金繰入額		13,762			21,298			
10 減価償却費		195,267			172,860			
11 賃借料		213,641			182,729			
12 その他		1,976,349	6,042,537	24.2	2,039,635	5,572,341	22.6	△ 470,195
営業利益			2,752,834	11.0		3,705,005	15.0	952,170
IV 営業外収益								
1 受取利息		40,034			79,318			
2 受取配当金		8,524			11,535			
3 受取賃貸料		127,417			120,187			
4 受取手数料		60,293			88,744			
5 消費税差額		101,613			—			
6 その他		61,767	399,651	1.6	72,262	372,048	1.5	△ 27,602
V 営業外費用								
1 支払利息		344,225			323,355			
2 賃貸不動産減価償却費		45,511			42,926			
3 その他		66,380	456,117	1.8	48,754	415,035	1.7	△ 41,081
経常利益			2,696,368	10.8		3,662,018	14.8	965,650

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,305		18,768			
2 投資有価証券売却益		134,076		1,188			
3 関係会社株式売却益		113,356		—			
4 持分変動損益		56,325		—			
5 営業補償金		—	305,063	35,000	54,956	0.2	△ 250,106
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	60,503		36,406			
2 役員退職慰労金		12,555		—			
3 減損損失	※3	691,541		582,975			
4 のれん償却額		59,487		—			
5 地方税負担金		—		117,920			
6 その他		8,933	833,022	3,368	740,670	3.0	△ 92,351
税金等調整前当期純利益			2,168,409		2,976,304	12.0	807,895
法人税、住民税及び事業税		1,255,845		1,189,451			
法人税等調整額		△ 422,448	833,396	201,118	1,390,570	5.6	557,173
少数株主利益			58,533		106,427	0.4	47,893
当期純利益			1,276,478		1,479,306	6.0	202,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	5,639,156	△ 31,695	14,645,694
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,429	—	△ 147,429
当期純利益	—	—	1,276,478	—	1,276,478
自己株式の取得	—	—	—	△ 90,262	△ 90,262
自己株式の処分	—	30,742	—	89,461	120,204
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	30,742	1,129,049	△ 800	1,158,991
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,768,205	△ 32,496	15,804,685

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成17年9月30日残高(千円)	54,091	—	54,091	204,218	14,904,004
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,429
当期純利益	—	—	—	—	1,276,478
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 90,262
自己株式の処分	—	—	—	—	120,204
株主資本以外の項目の 当期変動額	△ 57,442	41,921	△ 15,521	207,549	192,028
当期変動額合計	△ 57,442	41,921	△ 15,521	207,549	1,351,019
平成18年9月30日残高(千円)	△ 3,350	41,921	38,570	411,768	16,255,024

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	6,768,205	△ 32,496	15,804,685
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 147,419	—	△ 147,419
当期純利益	—	—	1,479,306	—	1,486,234
自己株式の取得	—	—	—	△ 372,200	△ 372,200
自己株式の処分	—	—	△ 11	139	128
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,331,876	△ 372,061	959,815
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,797,248	8,100,080	△ 404,557	16,764,498

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△ 3,350	41,921	38,570	411,768	16,255,024
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 147,419
当期純利益	—	—	—	—	1,479,306
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 372,200
自己株式の処分	—	—	—	—	128
株主資本以外の項目の 当期変動額	△ 194,751	△ 25,062	△ 219,814	87,072	△ 132,742
当期変動額合計	△ 194,751	△ 25,062	△ 219,814	87,072	827,072
平成19年9月30日残高(千円)	△ 198,101	16,858	△ 181,243	498,840	17,082,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,168,409	2,976,304	807,895
減価償却費		1,417,685	1,225,006	△ 192,679
減損損失		691,541	582,975	△ 108,566
有形固定資産除却損		60,503	36,406	△ 24,097
のれん償却額		64,087	△ 1,103	△ 65,191
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 8,456	△ 22,164	△ 13,707
賞与引当金の増減額(減少:△)		12,326	△ 8,939	△ 21,265
ポイント引当金の増加額		9,257	—	△ 9,257
役員賞与引当金の増加額		12,000	—	△ 12,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		6,587	21,298	14,711
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 27,018	23,403	50,422
受取利息及び受取配当金		△ 49,687	△ 90,854	△ 41,166
支払利息		344,225	323,355	△ 20,870
為替差損(差益:△)		△ 818	△ 2,382	△ 1,564
有価証券売却益		—	1,055	1,055
有価証券償還損		—	28,674	28,674
社債発行費償却		16,833	△ 29,133	△ 45,966
株式交付費償却		3,378	—	△ 3,378
投資有価証券売却益		△ 134,076	△ 1,188	132,888
営業補償金		—	△ 35,000	△ 35,000
地方税負担金		—	117,920	117,920
売上債権の増減額		105,349	249,211	143,862
たな卸資産の増減額		27,648	668,791	641,143
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 103,239	△ 38,653	64,585
未払消費税等の増減額(減少:△)		251,661	△ 128,125	△ 379,786
その他		578,675	△ 420,098	△ 998,774
小計		5,446,874	5,476,758	29,883
利息及び配当金の受取額		34,265	77,630	43,364
利息の支払額		△ 387,822	△ 320,913	66,908
法人税等の支払額		△ 250,814	△ 1,883,507	△ 1,632,692
過年度の地方税負担金		—	△ 117,920	△ 117,920
営業補償金の受取額		—	35,000	35,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,842,504	3,267,047	△ 1,575,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 41,403	△ 6,104	35,299
定期預金の払戻による収入		44,003	40,804	△ 3,199
有価証券の取得による支出		△ 1,000,000	—	1,000,000
有価証券の売却による収入		—	315,117	315,117
有価証券の償還による収入		751,729	—	△ 751,729
有形固定資産の取得による支出		△ 1,038,792	△ 569,881	468,911
有形固定資産の売却による収入		316,118	18,081	△ 298,036
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 1,394	△ 9,316	△ 7,922
営業譲受に伴う支出		△ 39,000	△ 15,044	23,956
無形固定資産の取得による支出		△ 87,949	△ 21,212	66,737
投資有価証券の取得による支出		△ 1,669,497	△ 1,830,783	△ 161,285
投資有価証券の売却による収入		831,569	359,948	△ 471,620
貸付けによる支出		△ 120,406	△ 153,579	△ 33,172
貸付金の回収による収入		182,290	150,744	△ 31,546
その他投資等資産の増加額		△ 143,702	△ 44,473	99,229
その他		100,400	42,586	△ 57,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,916,035	△ 1,723,113	192,922

科目		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		850,000	—	△ 850,000
短期借入金の返済による支出		△ 350,000	△ 1,843,209	△ 1,493,209
長期借入れによる収入		426,833	—	△ 426,833
長期借入金の返済による支出		△ 1,485,589	—	1,485,589
社債の償還による支出		△ 125,000	△ 125,000	—
自己株式の売却による収入		141,674	—	△ 141,674
自己株式の取得による支出		△ 90,262	△ 372,200	△ 281,938
少数株主からの払込による収入		236,621	—	△ 236,621
親会社による配当金の支払額		△ 147,325	△ 147,353	△ 28
子会社株式取得による支出		△ 138,200	△ 56,387	81,813
少数株主への配当金の支払額		△ 2,429	△ 15,945	△ 13,515
その他		—	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 683,677	△ 2,559,955	△ 1,876,278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		818	2,382	1,564
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,243,609	△ 1,013,639	△ 3,257,248
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,680,497	4,924,106	2,243,609
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,924,106	3,910,467	△ 1,013,639

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は5社(㈱エス・ビー・エム、万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、N J 総合サービス(有))であります。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であったぐるめ倶楽部(株)及び万葉倶楽部スタッフサービス(有)は経営合理化に伴い万葉倶楽部(株)と合併したため連結子会社は2社減少いたしました。</p> <p>非連結子会社1社(日本システム(株))は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は6社(㈱エス・ビー・エム、万葉倶楽部(株)、ケイジェイイメージング(株)、サンミ倶楽部(株)、N J 総合サービス(有)、三景園(株))であります。</p> <p>当連結会計年度から三景園(株)(新設会社)を連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム(株)等)は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、連結子会社のサンミ倶楽部(株)は、当連結会計年度より決算日を8月31日から9月30日に変更いたしました。この変更により、当連結会計年度は9月1日から翌年9月30日までの13ヶ月を連結対象としております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については売価還 元法による原価法を採用してありま す。 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につ いて、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び 6年～10年 運搬具 その他 5年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおり であります。 自社利用の 5年 ソフトウェア のれん 5年</p>	<p>その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得 税等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法 執行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。これに伴う 損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件をみたすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ及び 原油価格スワップ ヘッジ対象…借入金の金利及び 原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理を満たすものについては、有効性の評価を省略しております。また、特例処理を満たしていない金利スワップ及び原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、691,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,801,335千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「ポイント引当金の増減額(減少:△)」は、7,119千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含めている「自己株式の売却による収入」は、139千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 21,469千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">日本システム(株) 88,435千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,285,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,430,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,716,110</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,388,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,414,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">社債</td> <td style="text-align: right;">562,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,490,955</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債のその他には、のれんが2,742千円含まれております。</p> <p>5 連結子会社(万葉倶楽部(株))は、みなとみらい21地区に建設した温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">シンジケートローン及び貸出コミットメントの借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,285,775千円	土地	7,430,335	合計	16,716,110	短期借入金	3,388,845千円	長期借入金	11,414,610	1年内償還社債	125,000	社債	562,500	合計	15,490,955	シンジケートローン及び貸出コミットメントの借入実行残高	8,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 21,469千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">日本システム(株) 83,337千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,754,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,394,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,148,961</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,941,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,111,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">社債</td> <td style="text-align: right;">437,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,616,110</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債のその他には、のれんが1,524千円含まれております。</p>	建物及び構築物	8,754,150千円	土地	7,394,811	合計	16,148,961	短期借入金	1,941,660千円	長期借入金	11,111,950	1年内償還社債	125,000	社債	437,500	合計	13,616,110
建物及び構築物	9,285,775千円																																		
土地	7,430,335																																		
合計	16,716,110																																		
短期借入金	3,388,845千円																																		
長期借入金	11,414,610																																		
1年内償還社債	125,000																																		
社債	562,500																																		
合計	15,490,955																																		
シンジケートローン及び貸出コミットメントの借入実行残高	8,000,000千円																																		
建物及び構築物	8,754,150千円																																		
土地	7,394,811																																		
合計	16,148,961																																		
短期借入金	1,941,660千円																																		
長期借入金	11,111,950																																		
1年内償還社債	125,000																																		
社債	437,500																																		
合計	13,616,110																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				※1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。			
固定資産除却損				固定資産除却損			
	建物及び構築物		18,840 千円		建物及び構築物		665 千円
	機械装置及び運搬具		25,724		機械装置及び運搬具		16,730
	その他		15,939		その他		19,010
	合計		60,503		合計		36,406
※2 減損損失				※2 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
静岡県 熱海市	遊休資産	山林	454,531千円	静岡県 静岡市	清水 事業所	土地、建物 機械等	101,197千円
静岡県 熱海市	遊休資産	保養施設の 土地、建物等	39,173千円	広島県 広島市	広島 事業所	建物、機械等	48,126千円
静岡県 下田市	遊休資産	山林	7,632千円	東京都 板橋区	板橋 事業所	建物、のれん等	171,344千円
石川県 金沢市	北陸 事業所	土地、建物 機械等	157,428千円	静岡県 熱海市他	賃貸 不動産	土地、建物等	220,643千円
佐賀県 武雄市	遊休資産	賃貸施設の 土地、建物等	32,863千円	茨城県 水戸市他	遊休資産	建物等	41,663千円
当社グループは資産を各DPE生産事業所、各温泉施設 及び遊休資産にグルーピングしております。				当社グループは資産を各DPE生産事業所及び遊休資産 にグルーピングしております。			
近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い 収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しております。				近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い 収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸不動産 の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上しております。			
遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額 に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。				遊休資産(土地及び建物)については、将来の使用が見 込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当 該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
その内訳は、土地572,479千円、建物89,218千円及び その他29,931千円であります。				その内訳は、土地204,447千円、建物135,201千円及び その他243,326千円であります。			
なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測 定しており、主として不動産鑑定評価額により評価して おります。				なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測 定しており、不動産鑑定評価額により評価してしま す。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,946	156,492	156,000	32,438

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 単元未満株式の買取りによる増加 492株
- 2 連結子会社による親会社株式の取得及び処分 156,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,429千円	20円 00銭	平成17年9月30日	平成17年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,403,422	—	—	7,403,422

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

- 1 会社法165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 204,900株
- 2 単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,419千円	20円 00銭	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	358,288千円	利益剰余金	50円 00銭	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,961,210千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924,106千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,961,210千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,104千円	現金及び現金同等物	4,924,106千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,912,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,910,467千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,912,471千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,004千円	現金及び現金同等物	3,910,467千円
現金及び預金勘定	4,961,210千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37,104千円												
現金及び現金同等物	4,924,106千円												
現金及び預金勘定	3,912,471千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,004千円												
現金及び現金同等物	3,910,467千円												
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,694千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">406,694千円</td> </tr> </table>	流動資産	367,694千円	固定資産	39,000千円	資産合計	406,694千円							
流動資産	367,694千円												
固定資産	39,000千円												
資産合計	406,694千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,344,190	10,965,911	672,303	24,982,405	—	24,982,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,160	1,169	9,966	14,296	(14,296)	—
計	13,347,350	10,967,081	682,270	24,996,702	(14,296)	24,982,405
営業費用	12,384,399	8,990,830	623,563	21,998,793	230,777	22,229,570
営業利益	962,951	1,976,250	58,706	2,997,909	(245,074)	2,752,834
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,679,469	20,430,707	1,372,620	30,482,796	7,086,617	37,569,414
減価償却費	432,604	920,412	1,074	1,354,091	61,368	1,415,460
資本的支出	335,862	799,743	248	1,135,853	13,924	1,149,778

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) その他事業……不動産販売、ビル管理(なお、不動産販売は当連結会計年度の売上実績はありません。)

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は248,803千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,083,183千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、総合写真事業に係る資産は157,428千円、温泉事業に係る資産は32,863千円及び全社資産に係る資産501,337千円について減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,826,188	11,051,444	2,828,480	24,706,113	—	24,706,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,469	448	12,038	15,955	(15,955)	—
計	10,829,657	11,051,892	2,840,518	24,722,068	(15,955)	24,706,113
営業費用	9,930,124	9,123,286	1,519,953	20,573,363	427,744	21,001,107
営業利益	899,532	1,928,606	1,320,565	4,148,705	(443,699)	3,705,005
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,811,537	18,961,416	704,224	27,477,178	7,668,858	35,146,037
減価償却費	346,127	807,862	2,148	1,156,138	57,399	1,213,538
資本的支出	247,103	363,057	5,784	615,945	16,245	632,191

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売
- (2) 温泉事業……温泉施設の経営
- (3) その他事業……不動産販売、ビル管理

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は489,074千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,668,503千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	489,630	121,295	610,926	取得価額相当額	433,353	87,013	520,367
減価償却累計額相当額	293,208	69,947	363,156	減価償却累計額相当額	319,341	55,190	374,531
期末残高相当額	196,422	51,347	247,770	期末残高相当額	114,012	31,823	145,836
なお、取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			101,181千円	1年以内			69,322千円
1年超			146,589千円	1年超			76,514千円
合計			247,770千円	合計			145,836千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			132,659千円	支払リース料 (減価償却費相当額)			96,784千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	増田 茂	—	—	印刷業	—	—	—	営業取引	3,552	買掛金	252
役員 及 び そ の 近 親 が 議 決 権 の 半 数 を 有 し て い る 会 社	(株)アクト 企画室	静岡県 熱海市	10,000	広告業	—	—	—	営業取引	19,271	買掛金	1,854

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入価格の決定方法は一般の取引先と同様であります。
- 2 上記の取引金額は消費税等抜きで、債務残高は、消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及 び そ の 近 親 が 議 決 権 の 半 数 を 有 し て い る 会 社	(株)アクト 企画室	静岡県 熱海市	10,000	広告業	—	—	—	営業取引	12,197	買掛金	820

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入価格の決定方法は一般の取引先と同様であります。
- 2 上記の取引金額は消費税等抜きで、債務残高は、消費税等込みの金額で表示しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">438,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,605千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">21,333千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">90,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>652,798千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△120,185千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>532,612千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△33,862千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>498,749千円</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261,353千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,667千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>429,893千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△283,223千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>146,669千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,105千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△78,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△90,819千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>55,850千円</u></u></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	438,788千円	賞与引当金	66,605千円	未払社会保険料	8,931千円	ポイント引当金	21,333千円	未払事業税	90,406千円	その他	26,733千円	繰延税金資産小計	<u>652,798千円</u>	評価性引当額	<u>△120,185千円</u>	繰延税金資産合計	<u>532,612千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△33,862千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>498,749千円</u></u>	減損損失	261,353千円	貸倒引当金	14,017千円	退職給付引当金	2,667千円	会員権評価損	27,295千円	その他	124,558千円	繰延税金資産小計	<u>429,893千円</u>	評価性引当額	<u>△283,223千円</u>	繰延税金資産合計	<u>146,669千円</u>	その他有価証券評価差額金	△12,105千円	固定資産圧縮積立金	△78,713千円	繰延税金負債合計	<u>△90,819千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>55,850千円</u></u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">112,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,055千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,542千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">24,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,806千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,739千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>320,650千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△122,526千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>198,123千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△16,610千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>181,513千円</u></u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">418,227千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,756千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,107千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">86,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259,607千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>781,749千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△384,330千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>397,419千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△73,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△73,356千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>324,062千円</u></u></td></tr> </table>	販売用不動産評価損	112,461千円	賞与引当金	63,055千円	未払社会保険料	9,542千円	ポイント引当金	24,202千円	未払事業税	49,806千円	有価証券評価差額	48,843千円	その他	12,739千円	繰延税金資産小計	<u>320,650千円</u>	評価性引当額	<u>△122,526千円</u>	繰延税金資産合計	<u>198,123千円</u>	繰延税金負債小計	<u>△16,610千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>181,513千円</u></u>	減損損失	418,227千円	連結子会社繰越欠損金	12,756千円	貸倒引当金	5,107千円	その他有価証券評価差額金	86,050千円	その他	259,607千円	繰延税金資産小計	<u>781,749千円</u>	評価性引当額	<u>△384,330千円</u>	繰延税金資産合計	<u>397,419千円</u>	固定資産圧縮積立金	△73,356千円	繰延税金負債小計	<u>△73,356千円</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>324,062千円</u></u>
販売用不動産評価損	438,788千円																																																																																												
賞与引当金	66,605千円																																																																																												
未払社会保険料	8,931千円																																																																																												
ポイント引当金	21,333千円																																																																																												
未払事業税	90,406千円																																																																																												
その他	26,733千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>652,798千円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△120,185千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>532,612千円</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△33,862千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>498,749千円</u></u>																																																																																												
減損損失	261,353千円																																																																																												
貸倒引当金	14,017千円																																																																																												
退職給付引当金	2,667千円																																																																																												
会員権評価損	27,295千円																																																																																												
その他	124,558千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>429,893千円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△283,223千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>146,669千円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△12,105千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△78,713千円																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△90,819千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>55,850千円</u></u>																																																																																												
販売用不動産評価損	112,461千円																																																																																												
賞与引当金	63,055千円																																																																																												
未払社会保険料	9,542千円																																																																																												
ポイント引当金	24,202千円																																																																																												
未払事業税	49,806千円																																																																																												
有価証券評価差額	48,843千円																																																																																												
その他	12,739千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>320,650千円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△122,526千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>198,123千円</u>																																																																																												
繰延税金負債小計	<u>△16,610千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>181,513千円</u></u>																																																																																												
減損損失	418,227千円																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	12,756千円																																																																																												
貸倒引当金	5,107千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	86,050千円																																																																																												
その他	259,607千円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>781,749千円</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△384,330千円</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>397,419千円</u>																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△73,356千円																																																																																												
繰延税金負債小計	<u>△73,356千円</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u><u>324,062千円</u></u>																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税分</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	同族会社の留保金課税分	5.3%	評価性引当額	△9.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税分</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	同族会社の留保金課税分	1.2%	評価性引当額	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.7%</u>																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	1.7%																																																																																												
同族会社の留保金課税分	5.3%																																																																																												
評価性引当額	△9.4%																																																																																												
その他	0.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4%</u>																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
住民税均等割額	1.0%																																																																																												
同族会社の留保金課税分	1.2%																																																																																												
評価性引当額	3.4%																																																																																												
その他	0.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.7%</u>																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	210,994	339,932	128,937
② 債券	500,000	500,615	615
③ その他	10,465	13,640	3,175
小計	721,459	854,188	132,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	274,372	200,750	△ 73,622
② 債券	1,000,464	938,809	△ 61,654
③ その他	100,000	96,840	△ 3,160
小計	1,374,836	1,236,399	△ 138,436
合計	2,096,296	2,090,587	△ 5,708

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
642,369	63,081	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,215

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
① 債券		
その他	400,309	700,464
② その他	—	100,000
合計	400,309	800,464

当連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	187,690	242,394	54,703
② 債券	100,000	103,680	3,680
③ その他	410,194	457,170	46,976
小計	697,884	803,244	105,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	452,081	297,813	△ 154,267
② 債券	1,600,462	1,335,244	△ 265,219
③ その他	504,000	484,450	△ 19,550
小計	2,556,545	2,117,507	△ 439,037
合計	3,254,430	2,920,752	△ 333,677

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
284,339	29,133	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,696

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
その他	400,309	—	—	1,159,120
② その他	—	517,385	—	424,235
合計	400,309	517,385	—	1,583,355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関し、金利スワップ取引及び原油価格スワップ取引を行っております。いずれもヘッジ目的として行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、管理本部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、現状の取引量が少ないため特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会又は管理本部担当役員及び社長の決裁稟議を経て実施しております。

なお、連結子会社のリスク管理体制は親会社に準じて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関し、金利スワップ取引及び原油価格スワップ取引を行っております。いずれもヘッジ目的として行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、管理本部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、現状の取引量が少ないため特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会又は管理本部担当役員及び社長の決裁稟議を経て実施しております。

なお、連結子会社のリスク管理体制は親会社に準じて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和42年4月に設立し、第32期(平成3年10月)より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和42年4月に設立し、第32期(平成3年10月)より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 597,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">621,583千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">24,243千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 17,715千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 597,340千円	年金資産残高	621,583千円	連結貸借対照表純額	24,243千円	前払年金費用	41,958千円	退職給付引当金	△ 17,715千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 562,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">566,071千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">3,285千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">26,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 23,531千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 562,785千円	年金資産残高	566,071千円	連結貸借対照表純額	3,285千円	前払年金費用	26,817千円	退職給付引当金	△ 23,531千円
退職給付債務	△ 597,340千円																				
年金資産残高	621,583千円																				
連結貸借対照表純額	24,243千円																				
前払年金費用	41,958千円																				
退職給付引当金	△ 17,715千円																				
退職給付債務	△ 562,785千円																				
年金資産残高	566,071千円																				
連結貸借対照表純額	3,285千円																				
前払年金費用	26,817千円																				
退職給付引当金	△ 23,531千円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,714千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,448千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">37,163千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,714千円	割増退職金	5,448千円	退職給付費用合計	37,163千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,422千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">90,133千円</td> </tr> </table>	勤務費用	72,422千円	割増退職金	17,711千円	退職給付費用合計	90,133千円								
勤務費用	31,714千円																				
割増退職金	5,448千円																				
退職給付費用合計	37,163千円																				
勤務費用	72,422千円																				
割増退職金	17,711千円																				
退職給付費用合計	90,133千円																				
<p>4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	2,149円40銭	2,314円23銭
1株当たり当期純利益	173円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	204円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	1,276,478	1,479,306
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,478	1,479,306
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,221	7,236,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,734,960		2,748,185		13,225	
2 受取手形		23,840		18,884		△ 4,956	
3 売掛金	※3	1,230,963		1,019,969		△ 210,994	
4 有価証券		364,377		279,804		△ 84,572	
5 商品		69,622		64,182		△ 5,439	
6 製品		10,079		8,688		△ 1,390	
7 原材料		92,833		95,520		2,687	
8 貯蔵品		28,559		40,462		11,902	
9 販売用不動産		1,133,892		449,236		△ 684,656	
10 前払費用		27,711		8,739		△ 18,971	
11 繰延税金資産		414,128		110,022		△ 304,105	
12 関係会社短期貸付		47,000		—		△ 47,000	
13 未収入金		108,113		91,997		△ 16,115	
14 その他		45,970		95,772		2,801	
15 貸倒引当金		△ 3,986		△ 1,619		2,366	
流動資産合計		6,328,065	36.6	5,029,845	30.3	△ 1,298,220	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,314,467		4,447,147			
減価償却累計額		2,776,483	1,537,983	2,881,390	1,565,756		27,773
(2) 構築物		226,700		224,000			
減価償却累計額		164,380	62,320	166,212	57,787		△ 4,532
(3) 機械及び装置		4,056,935		3,778,710			
減価償却累計額		3,560,105	496,829	3,338,779	439,931		△ 56,898
(4) 車両及び運搬具		42,173		39,905			
減価償却累計額		26,863	15,310	28,244	11,661		△ 3,649
(5) 工具、器具及び備品		343,174		256,642			
減価償却累計額		279,547	63,626	213,195	43,447		△ 20,179
(6) 土地	※1		5,339,239		5,148,269		△ 190,969
(7) 建設仮勘定			44,415		40,675		△ 3,739
有形固定資産合計			7,559,726	43.8	7,307,530	44.1	△ 252,196
2 無形固定資産							
(1) 営業権		262,474		42,077		△ 220,397	
(2) ソフトウェア		39,586		36,749		△ 2,836	
(3) 電話加入権		19,994		12,308		△ 7,685	
(4) その他		2,072		2,114		42	
無形固定資産合計			324,127	1.9	93,250	0.6	△ 230,877

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,770,525		2,688,758		918,233	
(2) 関係会社株式		878,407		878,407		—	
(3) 出資金		591		571		△ 20	
(4) 関係会社長期貸付金		250,000		150,000		△ 100,000	
(5) 長期前払費用		31,562		14,439		△ 17,123	
(6) 会員権		17,483		16,733		△ 750	
(7) 繰延税金資産		29,252		289,017		259,765	
(8) その他		118,213		109,064		△ 9,148	
(9) 貸倒引当金		△ 30,641		△ 12,616		18,025	
投資その他の資産合計		3,065,395	17.7	4,134,377	25.0	1,068,981	
固定資産合計		10,949,249	63.4	11,535,158	69.7	585,908	
資産合計		17,277,315	100.0	16,565,003	100.0	△ 712,311	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	240,421		200,254		△ 40,167	
2	※1	100,000		100,000		—	
3	※3	604,287		534,189		△ 70,169	
4		13,257		14,002		745	
5		383,652		213,550		△ 170,101	
6		29,699		—		△ 29,699	
7		400,000		2,655		△ 397,344	
8		42,637		17,601		△ 25,036	
9		6,512		9,143		2,630	
10		96,046		84,325		△ 11,720	
11		10,000		12,000		2,000	
12		1,958		1,006		△ 1,740	
		流動負債合計	11.2	1,188,729	7.2	△ 739,744	
II 固定負債							
1		1,000,000		1,000,000		—	
2		52,961		65,099		12,138	
3		27,428		26,845		△ 583	
4		13,645		1,955		△ 11,690	
		固定負債合計	6.3	1,093,899	6.6	△ 135	
		負債合計	17.5	2,282,628	13.8	△ 739,879	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,271,727	24.7	4,271,727	25.8		4,271,727
2 資本剰余金							
資本準備金		4,766,505		4,766,505			
資本剰余金合計		4,766,505	27.6	4,766,505	28.8		4,766,505
3 利益剰余金							
利益準備金		175,285		175,285			—
別途積立金		4,608,000		4,608,000			—
圧縮積立金		115,736		107,860			△ 7,876
繰越利益剰余金		354,607		954,929			600,327
利益剰余金合計		5,253,628	30.4	5,846,074	35.3		592,451
4 自己株式		△ 32,496	△ 0.2	△ 404,557	△ 2.4		△ 372,061
株主資本合計		14,259,365	82.5	14,479,750	87.4		220,390
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		△ 4,558	△ 0.0	△ 197,375			△ 192,817
評価・換算差額等合計		△ 4,558	△ 0.0	△ 197,375	△ 1.2		△ 192,817
純資産合計		14,254,807	82.5	14,282,374	86.2		27,572
負債純資産合計		17,277,315	100.0	16,565,003	100.0		△ 712,311

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		9,683,302		7,600,299			
2 商品売上高		998,386		1,035,174			
3 不動産売上高		—	10,681,683	100.0	2,100,000	10,735,473	100.0
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 期首製品たな卸高		10,924		10,079			
2 当期製品製造原価		4,870,592		3,615,180			
合計		4,881,516		3,625,260			
3 期末製品たな卸高		10,079		8,688			
製品売上原価		4,871,437		3,616,571			
(2) 商品売上原価							
1 期首商品たな卸高		107,455		69,622			
2 営業譲受による 商品受入高		4,547		—			
3 当期商品仕入高		744,685		705,085			
合計		856,688		774,707			
4 期末商品たな卸高		69,622		58,107			
商品売上原価		787,065		716,600			
(3) 不動産売上原価		—	5,658,503	53.0	819,372	5,152,543	48.0
売上総利益			5,023,185	47.0		5,582,929	52.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		116,214		176,502			
2 レンタルソフト費		30,270		31,807			
3 貸倒引当金繰入額		4,274		664			
4 役員報酬		55,122		60,480			
5 給与手当		530,837		282,079			
6 賞与		74,490		62,429			
7 賞与引当金繰入額		62,265		57,458			
8 役員賞与引当金繰入額		10,000		12,000			
9 退職給付引当金繰入額		10,273		33,666			
10 役員退職慰労引当金 繰入額		18,926		12,138			
11 法定福利費		127,144		111,077			
12 減価償却費		158,406		145,924			
13 賃借料		38,765		29,808			
14 支払手数料		120,603		77,142			
15 業務委託手数料	※1	2,110,129		1,609,914			
16 その他		955,492	4,423,216	41.4	1,281,281	3,984,374	37.1
営業利益			599,969	5.6		1,598,555	14.9
							△ 505,960
							559,744
							△ 438,841
							998,585

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		13,279		5,481			
2 有価証券利息		39,026		72,666			
3 受取配当金		28,293		142,188			
4 受取賃貸料		87,511		104,713			
5 受取手数料		81,459		79,617			
6 為替差益		329		—			
7 その他		26,653	276,553	38,514	443,180	4.1	166,627
V 営業外費用							
1 支払利息		16,716		12,601			
2 賃貸不動産減価償却費		38,091		35,334			
3 その他		8,123	62,931	31,347	79,283	0.7	16,351
経常利益			813,590		1,962,452	18.3	1,148,861
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,380		18,075			
2 関係会社株式売却益		113,356		—			
3 投資有価証券売却益		63,081	177,817	—	18,075	0.1	△ 159,742
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	49,329		31,813			
2 減損損失	※3	658,766		580,118			
3 その他		13,411	721,507	3,368	615,300	5.7	△ 106,207
税引前当期純利益			269,900		1,365,227	12.7	1,095,326
法人税、住民税 及び事業税		377,976		449,872			
法人税等調整額		△ 362,585	15,390	175,477	625,350		609,959
当期純利益			254,509		739,876	6.9	485,367

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成17年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	—	4,766,505
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額合計	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	—	4,766,505

	株主資本				
	利益剰余金				利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	175,825	4,608,000	130,599	232,663	5,146,548
剰余金の配当	—	—	—	△147,419	△147,419
別途積立金の取崩(前期分)	—	—	△14,863	△14,863	—
当期純利益	—	—	—	254,509	254,509
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△14,863	121,943	107,080
平成18年9月30日残高(千円)	175,825	4,608,000	115,736	354,607	5,253,628

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△31,695	△14,153,085	△52,876	△14,206,064
剰余金の配当	—	△147,419	—	△147,419
別途積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	254,509	—	254,509
自己株式の取得	△800	△800	—	△800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計	—	—	△57,537	△57,537
事業年度中の変動額合計	△800	106,280	△57,537	48,742
平成18年9月30日残高(千円)	△32,496	14,259,365	△4,558	14,254,807

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	—	4,766,505
平成19年9月30日残高(千円)	4,271,727	4,766,505	—	4,766,505

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	175,285	4,608,000	115,736	354,607	5,253,628
剰余金の配当	—	—	—	△ 147,419	△ 147,419
別途積立金の取崩(前期分)	—	—	△ 7,876	7,876	—
当期純利益	—	—	—	739,876	739,876
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△ 11	△ 11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 7,876	600,322	592,445
平成19年9月30日残高(千円)	175,285	4,608,000	107,860	954,929	5,846,074

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△ 32,496	14,259,365	△ 4,558	△ 14,254,807
剰余金の配当	—	△ 147,419	—	△ 147,419
別途積立金の取崩(前期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	739,876	—	739,876
自己株式の取得	△ 372,200	△ 372,200	—	△ 372,200
自己株式の処分	139	128	—	128
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計(純額)	—	—	△ 192,817	△ 192,817
事業年度中の変動額合計	△ 372,061	220,384	△ 192,817	27,567
平成19年9月30日残高(千円)	△ 404,557	14,479,750	△ 197,375	14,282,374

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基純及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び 関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 ただし、店頭商品については売価 還元法による原価法を採用して おります。 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (5) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左 (5) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。 また、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のと おりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 営業権 5年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及 び(法人税法執行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令 第83号))に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。これに伴う損益 への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、658,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,254,807千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金(前期末残高3,150千円)は、負債及び純資産の合計額の1/100を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																												
<p>※1 各科目には関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">743,488千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">2,110,129</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">12,978</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">19,800</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">4,312</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">58,776</td></tr> </table>	売上高	743,488千円	業務委託手数料	2,110,129	受取利息	12,978	受取配当金	19,800	受取賃貸料	4,312	受取手数料	58,776	<p>※1 各科目には関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">767,317千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,609,914</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,071</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">133,500</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">17,538</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">52,384</td></tr> </table>	売上高	767,317千円	業務委託手数料	1,609,914	受取利息	4,071	受取配当金	133,500	受取賃貸料	17,538	受取手数料	52,384																				
売上高	743,488千円																																												
業務委託手数料	2,110,129																																												
受取利息	12,978																																												
受取配当金	19,800																																												
受取賃貸料	4,312																																												
受取手数料	58,776																																												
売上高	767,317千円																																												
業務委託手数料	1,609,914																																												
受取利息	4,071																																												
受取配当金	133,500																																												
受取賃貸料	17,538																																												
受取手数料	52,384																																												
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,643千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,347</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,238</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49,329</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	13,643千円	機械及び装置	25,347	車両及び運搬具	377	工具、器具及び備品	5,238	ソフトウェア	3,329	その他	1,394	合計	49,329	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除売却損</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,272</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">31,813</td></tr> </table>	固定資産除売却損		建物	665千円	機械及び装置	16,272	車両及び運搬具	458	工具、器具及び備品	5,017	その他	9,400	合計	31,813														
固定資産除売却損																																													
建物	13,643千円																																												
機械及び装置	25,347																																												
車両及び運搬具	377																																												
工具、器具及び備品	5,238																																												
ソフトウェア	3,329																																												
その他	1,394																																												
合計	49,329																																												
固定資産除売却損																																													
建物	665千円																																												
機械及び装置	16,272																																												
車両及び運搬具	458																																												
工具、器具及び備品	5,017																																												
その他	9,400																																												
合計	31,813																																												
<p>※3 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td style="text-align: right;">454,531千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>保養施設の土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県下田市</td> <td>遊休資産</td> <td>山林</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>北陸事業所</td> <td>土地、建物 機械等</td> <td style="text-align: right;">157,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地552,964千円、建物75,870千円及びその他29,931千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円	静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円	静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円	石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円	<p>※3 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県清水市</td> <td>事業所</td> <td>土地、建物、 機械等</td> <td style="text-align: right;">101,197千円</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械等</td> <td style="text-align: right;">48,126千円</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>板橋事業所</td> <td>建物、のれん等</td> <td style="text-align: right;">171,344千円</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">220,643千円</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">38,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を各DPE生産事業所及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>近年の地価下落の中、予想しえない市況の変化に伴い収益性が著しく低下したDPE事業用資産及び賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産(土地及び建物)については、将来の使用が見込まれないため、帳簿価格を回収可能価格まで減算し当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>その内訳は土地204,447千円、建物等135,201千円及びその他240,469千円であります。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県清水市	事業所	土地、建物、 機械等	101,197千円	広島県広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円	東京都板橋区	板橋事業所	建物、のれん等	171,344千円	静岡県熱海市	賃貸不動産	土地、建物等	220,643千円	茨城県水戸市	遊休資産	建物等	38,806千円
場所	用途	種類	金額																																										
静岡県熱海市	遊休資産	山林	454,531千円																																										
静岡県熱海市	遊休資産	保養施設の土地、建物等	39,173千円																																										
静岡県下田市	遊休資産	山林	7,632千円																																										
石川県金沢市	北陸事業所	土地、建物 機械等	157,428千円																																										
場所	用途	種類	金額																																										
静岡県清水市	事業所	土地、建物、 機械等	101,197千円																																										
広島県広島市	事業所	建物、機械等	48,126千円																																										
東京都板橋区	板橋事業所	建物、のれん等	171,344千円																																										
静岡県熱海市	賃貸不動産	土地、建物等	220,643千円																																										
茨城県水戸市	遊休資産	建物等	38,806千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,946	492	—	32,438

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,438	205,300	80	237,658

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1. 会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 204,900株
2. 単元未満株式の買取りによる増加 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	その他	合計		機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	371,541千円	4,213千円	375,755千円	取得価額相当額	359,901千円	—	359,901千円
減価償却累計額相当額	214,689千円	3,664千円	218,353千円	減価償却累計額相当額	271,398千円	—	271,398千円
期末残高相当額	156,851千円	549千円	157,401千円	期末残高相当額	88,503千円	—	88,503千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		68,213千円		1年以内		42,020千円
	1年超		89,188		1年超		46,482千円
	合計		157,401		合計		88,503
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料 (減価償却費相当額)		94,144千円		支払リース料 (減価償却費相当額)		64,084千円
④ 減価償却費相当額の算出方法				④ 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">438,788千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,879千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,825千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,588千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,128千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">248,145千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,264千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,295千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,075千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">51,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,495千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△247,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,286千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,320千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△78,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,252千円</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	438,788千円	賞与引当金	38,879千円	未払事業税	29,825千円	その他	19,096千円	繰延税金資産合計	526,588千円	評価性引当額	△112,461千円	繰延税金資産合計	414,128千円	減損損失	248,145千円	投資有価証券評価損	16,264千円	会員権評価損	27,295千円	貸倒引当金	14,017千円	退職給付引当金	9,075千円	一括償却資産	51,696千円	繰延税金資産小計	366,495千円	評価性引当額	△247,209千円	繰延税金資産合計	119,286千円	有価証券評価差額金	△11,320千円	固定資産圧縮積立金	△78,713千円	繰延税金負債合計	△90,033千円	繰延税金資産の純額	29,252千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,135千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,484千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,022千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403,832千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">161,360千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,599千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,691千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,107千円</td></tr> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">20,921千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,374千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△73,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,017千円</td></tr> </table>	減損損失	112,461千円	賞与引当金	34,135千円	未払事業税	21,579千円	その他	54,307千円	繰延税金資産合計	222,484千円	評価性引当額	△112,461千円	繰延税金資産合計	110,022千円	減損損失	403,832千円	一括償却資産	161,360千円	会員権評価損	27,599千円	投資有価証券評価損	16,691千円	貸倒引当金	5,107千円	退職引当金	20,921千円	その他有価証券評価差額金	85,393千円	繰延税金資産小計	720,906千円	評価性引当額	△358,532千円	繰延税金資産合計	362,374千円	固定資産圧縮積立金	△73,356千円	繰延税金負債合計	△73,356千円	繰延税金資産の純額	289,017千円
販売用不動産評価損	438,788千円																																																																																
賞与引当金	38,879千円																																																																																
未払事業税	29,825千円																																																																																
その他	19,096千円																																																																																
繰延税金資産合計	526,588千円																																																																																
評価性引当額	△112,461千円																																																																																
繰延税金資産合計	414,128千円																																																																																
減損損失	248,145千円																																																																																
投資有価証券評価損	16,264千円																																																																																
会員権評価損	27,295千円																																																																																
貸倒引当金	14,017千円																																																																																
退職給付引当金	9,075千円																																																																																
一括償却資産	51,696千円																																																																																
繰延税金資産小計	366,495千円																																																																																
評価性引当額	△247,209千円																																																																																
繰延税金資産合計	119,286千円																																																																																
有価証券評価差額金	△11,320千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△78,713千円																																																																																
繰延税金負債合計	△90,033千円																																																																																
繰延税金資産の純額	29,252千円																																																																																
減損損失	112,461千円																																																																																
賞与引当金	34,135千円																																																																																
未払事業税	21,579千円																																																																																
その他	54,307千円																																																																																
繰延税金資産合計	222,484千円																																																																																
評価性引当額	△112,461千円																																																																																
繰延税金資産合計	110,022千円																																																																																
減損損失	403,832千円																																																																																
一括償却資産	161,360千円																																																																																
会員権評価損	27,599千円																																																																																
投資有価証券評価損	16,691千円																																																																																
貸倒引当金	5,107千円																																																																																
退職引当金	20,921千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	85,393千円																																																																																
繰延税金資産小計	720,906千円																																																																																
評価性引当額	△358,532千円																																																																																
繰延税金資産合計	362,374千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	△73,356千円																																																																																
繰延税金負債合計	△73,356千円																																																																																
繰延税金資産の純額	289,017千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△44.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の保留金課税額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	評価性引当額の増加	△44.6%	同族会社の保留金課税額	10.2%	法人税等還付税額	△4.8%	源泉所得税等	△3.8%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%	評価性引当額	8.2%	法人税等還付税額	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	10.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																																
評価性引当額の増加	△44.6%																																																																																
同族会社の保留金課税額	10.2%																																																																																
法人税等還付税額	△4.8%																																																																																
源泉所得税等	△3.8%																																																																																
その他	1.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	1.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1%																																																																																
評価性引当額	8.2%																																																																																
法人税等還付税額	△0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,933円91銭	1,933円14銭
1株当たり当期純利益	34円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	102円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	254,509	739,876
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,509	739,876
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,221	7,236,287

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項ありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年12月20日付予定)

1. 代表者の変動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 高橋 弘(現 取締役)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 杉山嘉一(現 杉山嘉一税理士事務所所長)

3. 退任予定監査役

米岡幸男(現 非常勤監査役)